組合に結集したたかいを

かいな

全日本金属情報機器労働組合（JMIU）
日本アイビーエム支部
東京都港区赤坂２丁目２０の６
川瀬ビル５F　〒107-0052
TEL.: 03-3583-9037
FAX.: 03-5562-0853

定価 月 500円

PIP減給ツールに変質
一方的不利益変更を伴う危険なプログラム

業績改善プログラム（PIP）は「目標管理シート」で管理され、30日～90日をワンサイクルとして繰り返し実施されます。根拠のない理由で実施を強制したり、達成不可能な目標を立てさせ、達成しても根拠のないコミュニケーション不足等を理由に未達成とされる実態が報告されています。結果、降格や減給、更には自主退職に追い込いこむためのプログラムに悪質化しています。　組合は「PIPが退職強要の道具であり、人権を侵害し、労働者を精神疾患に追い込む元凶」であると反対し会社と協議中です。

PIPの目的が変質

２００８年までのPIPも業績改善が目的ではなく「降格」のエビデンスとするための位置づけでした。それが２００８年から退職を拒否した人に対しPIPを実施し、進捗レビューと称し、退職強要の一環として面談を継続するツールとして使用されるようになりました。そして今年3月からは、減給のツールとして暴走を始めました。例えば、業務の海外移管に伴い業務を取り上げた上でPIPを実施する事例もあります。現業務の改善が目的ではなく、減給、降格が目的なのは明白です。即ち全く根拠のないPIPをでっち上げ強行しようとしているのです。

スキルアップ目的のプログラムとは程遠い現状です。このようなラインの姿勢はもはや会社業務の域を脱しています。

全責任はラインにと

会社は、団体交渉の中で「PIPの実施は、人事権を持っているラインの判断である」と明確に何度も述べています。即ち会社は全責任がラインにあると言っているのです。例えば、メンタルヘルス疾患者へPIPを実施した結果、日中の体調悪化に留まらず、夜も眠れなく病状が著しく悪化し、ついには休職に追い込まれる者も発生しています。組合は会社に対し「このまま継続したら死者がでます」と警告を発しています。

そこまで従業員が追い込まれていることに気づけなくなった会社体質はもはや社会的制裁を受けるに値します。

一方的不利益変更

会社は、PIPの目標達成をできないとパフォーマンスサラリーの5%を減給すると発表をしています。しかし5%の根拠を会社は説明していません。にもかかわらず、従業員が減給に同意したかのように「目標管理シート」に署名をさせ、それをエビデンスにして減給をしようとしています。すなわち、あたかも新たな労働契約を結んだかのようにです。

現在行われているPIPは、労働者の弱い立場を悪用した一方的不利益変更を伴う危険なプログラムとなっています。今後、会社が3年計画の大リストラを遂行する上で、PIPが大きな役割を果たすと思われます。

組合と合意なく強行

会社と組合が協議中で合意もなく、このような一方的な不利益変更を従業員に実施することは、前代未聞と言えます。更に減給やPIPは組合と会社の最重要協議中の事項の一つです。何一つ合意はできていません。会社のこのような労働者を軽視した強硬な姿勢に対し、組合に結集し闘いましょう。

許すな退職強要・人権侵害
有楽町マリオン前で宣伝行動

訴える木村原告団長

有楽町マリオン前！　◆◆◆◆

組合は、６月23日夕方に、有楽町マリオン前にて退職強要裁判・人権侵害の、宣伝活動を行いました。

雨上がりの空気！　◆◆◆◆◆

雨が降った後の、爽やかな空気の中、通勤帰りや買い物客また場所柄若いカップルが大勢通行する中、会社のひどい人権侵害の様子をスピーカーとチラシを使って訴えました。

熱弁とビラ！　◆◆◆◆◆

原告団長の木村さんをはじめ、ＪＭＩＵ中央本部の小泉執行委員も熱弁をふるい、道行く人に会社の現状を伝え訴えました。バスを待つ人や、ビルから出てくる人は何事かと、びっくりしていましたが、配られたビラを受け取り、あのＩＢＭがねえと、怪訝な顔つきでした。

人形時計も応援！　◆◆◆◆◆

正時にはマリオンビルの名物の人形時計が開きメロディが流れ、配布活動もそれに乗りスムーズに進行しました。組合は今後も、街頭宣伝を行い、ＩＢＭの違法性を世に訴えていきます。

熱弁を奮う小泉 JMIU東京南部地協議長

正時で人形時計も開き、宣伝応援

行き交う人々にビラ配布

目立つゼッケン

ハンマー

７月11日の参院選が近づいてきた▼政権政党は、消費税を10%に上げる方針を掲げている。しかも、大企業の法人税引き下げとセットで。消費税は、所得の低い人ほど負担が重くのしかかる逆進性の高い税である▼消費税増税の本当の目的は、法人税減税の穴埋めに他ならない。すでに、日本の大企業は、さまざまな税優遇があり、実際の法人税負担率は、ヨーロッパと変わらない30%程度である。大企業が負担する社会保険料も、ヨーロッパより低く、税と社会保険料を合わせると、大企業の負担は、フランスの7割に過ぎない▼一方、普天間問題は、何も解決していない。戦後65年、基地の重圧を押し付けられてきた沖縄県民は、忍耐の限界を超えている▼今度の選挙では、本当に国民の生活を考えている政党に一票を投じたい。（W）

★本紙掲載記事の無断掲載・複写を禁じます。